

平成 16 年度業務実績評価の結果についての評価における関心事項 （「財務内容の改善」及び「業務運営の効率化」関係）

平成 17 年 7 月 11 日
政策評価・独立行政法人評価委員会
独立行政法人評価分科会
財務内容の改善等についての評価方法の在り方に関する研究会報告

当研究会として、各府省の独立行政法人評価委員会が行う平成 16 年度における業務の実績に関する評価のうち、「予算、収支計画及び資金計画の実施状況等」及び「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置の実施状況」に関する評価の結果について、政策評価・独立行政法人評価委員会が二次評価を行う際に、政策評価・独立行政法人評価委員会として重点的にみるべき事項を下記のとおり整理したので報告する。

記

1 特殊法人等からの承継

（1）承継欠損金等

- 特殊法人等から移行した独立行政法人について、移行した際に欠損金を承継している場合、欠損金の発生要因や処理計画などを明確にした上で、その具体的な処理方策等の策定・実施状況についての評価が行われているか。
- 特殊法人等時代の欠損金を国費投入等により措置することとした法人についても特殊法人等時代の欠損金の発生要因を把握した上で、国費投入額等の増加が生じないような方策が講じられているか等についての評価が行われているか。

（2）承継時の資産評価等

- 特殊法人等から移行した独立行政法人について、承継時の資産評価が独立行政法人化後の当該法人の財務内容に与える影響等を踏まえた評価が行われているか。

2 廃止業務等

- 閣議決定等で廃止等することとされた業務については、早期に廃止等が行われないと管理コスト等が増大することから、管理コスト等の削減、当該業務の廃止等に向けた取組状況及び廃止の時期等の明確化についての評価が行われているか。

3 中期目標等の主要な業務ごとの財務情報

- 財源別の勘定区分になっているなど勘定によって中期目標等の主要な業務ごとの財務情報の把握が困難な場合において、セグメント情報等による中期目標等の主要な業務ごとの財務情報を把握した上での評価が行われているか。

4 関連公益法人等に対する業務委託

- 法人の特定の業務の委託を独占的に受託している関連公益法人等や当該法人からの業務委託に対する依存度が高い関連公益法人等について、独占的な契約の必要性・妥当性や当該業務委託金額の適切性についての評価が行われているか。

5 リスク管理債権

- 多額のリスク管理債権（貸倒懸念債権、破産更生債権等）を抱えている法人について、リスク管理債権の回収に関して、回収計画の策定・実施状況についての評価や具体的な指標等に基づく適切な評価が行われているか。
- 出資先の経営状況等が悪化している法人について、出資先に対する管理状況に関して、管理計画の策定・実施状況についての評価や具体的な指標等に基づく適切な評価が行われているか。

6 流動資産の管理・運用

- 多額の現金・預金等を保有している法人（勘定）について、その原因を把握した上で、資金の効率的な管理・運用についての評価が行われているか。

7 経費等の削減（効率化目標）

- 中期目標期間における業務運営の効率化に関する目標数値の達成状況に関して、各年度における達成度を財務諸表や決算報告書の勘定科目等の数値との関係を明らかにした上での評価が行われているか。
- 業務運営の効率化の評価に関しては、個々の経費の削減だけでなく、業務単位当たりのコストなど適切な評価指標等を用いた評価が行われているか。
- 外部委託によって効率化を図ることとしている法人について、業務委託費の内訳（特に人件費相当分に留意）を把握した上で、業務委託費の削減についての評価が行われているか。また、業務委託費を含めた当該業務全体の経費の削減状況についての評価も行われているか。

8 財務内容の改善に関する事項の明確化

- 「中期計画の予算の範囲内での業務運営を行う」ことを財務内容の改善目標としている法人について、財務諸表等の分析を十分行った上で、具体的な財務内容の改善に関する事項を記載する必要性等の評価が行われているか。
- 中期目標等における財務内容の改善に関する事項において、収支相償や独立採算による運営を行うことを掲げている法人について、収支相償等の定義等を明確にした上での評価が行われているか。

9 法人のマネジメント等に資する財務情報

- 法人の経営努力や業務運営の改善等が財務情報に反映されるなど、財務情報の法人のマネジメントへの活用状況についての評価が行われているか。その際、運営費交付金の収益化を費用進行基準で行っている法人について、財務情報を法人のマネジメントや目的積立金というインセンティブ制度の活用にあ資するために、法人の業務の特性等を踏まえつつ、法人にできるだけ成果達成へのインセンティブを与えるような運営費交付金の収益化基準の導入に向けた取組状況についての評価も行われているか。

10 財務内容等の分かりやすい形での開示の促進

国民に対する情報提供の促進の観点から、事業報告書等における以下の事項の記載状況を把握しつつ、財務内容等の分かりやすい形での開示を促進するような評価が行われているか。

- ・ 財務諸表の概況（経常費用、経常収益、当期総損益、剰余金（又は欠損金）などの主要な財務データの経年比較・分析（内容、増減理由）、収入（財源内容（補助金、運営費交付金等の内訳）、自己収入（受託収入であれば受託先別、競争的資金など受託の性格）、事業収入の内容等）
- ・ 予算・決算の概況（経年比較、計画と実績の対比、財務諸表との関係等）
- ・ 財務データと関連付けた事業の説明（事業内容、事業費と対比させた財源内訳（補助金、借入金等、自己収入の内容等）、各事業のコスト）
- ・ 経費削減及び効率化目標との関係（経費削減額や効率化目標の達成度合いについて財務諸表等の科目（費目）との関係）
- ・ 運営費交付金債務（執行額について事業別、残高の要因）
- ・ 目的積立金（申請・承認の内容、取崩内容等）

以 上